



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゲオホールディングス
コード番号 2681 URL <https://www.geonet.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 遠藤 結蔵
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員経理財務部GM （氏名） 梶田 義章 TEL 052-350-5711
四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期第3四半期	244,991	0.7	5,661	27.0	6,643	39.2	4,308	322.9
2021年3月期第3四半期	243,396	9.6	4,457	△37.2	4,774	△37.5	1,018	△75.8

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 4,112百万円（276.4％） 2021年3月期第3四半期 1,092百万円（△74.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	101.60	101.43
2021年3月期第3四半期	24.03	23.98

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年3月期第3四半期	176,371	75,566	42.6
2021年3月期	169,738	72,982	42.8

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 75,199百万円 2021年3月期 72,572百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年3月期	—	12.00	—		
2022年3月期（予想）				12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	330,000	0.5	7,000	62.3	8,000	66.8	4,000	—	94.33

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	42,405,952株	2021年3月期	42,405,952株
2022年3月期3Q	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期3Q	42,405,952株	2021年3月期3Q	42,400,574株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛が続くなかで、9月下旬頃からは外出自粛の緩和と見られ、消費活動・経済活動も正常化への兆候が見られるものでありましたが、新型コロナウイルスの新変異株の感染症再拡大による懸念が払拭されず、先行きは不透明な状況にありました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従業員のマスク着用、アルコール消毒等を関係機関からの指針に従って実施し、お客様・従業員の安全に十分に配慮しながら商品・サービスの提供を行い、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、様々な取り組みを続けております。

リユース系リユース商材の動向といたしましては、リユース衣料を主力とする2nd STREETが外出自粛の影響を強く受けておりましたが、外出自粛ムード緩和に準じる形で売上回復が見られました。またリユースラグジュアリー商材については、海外市場の盛況により高級時計等の海外卸売りの好調が継続いたしました。

メディア系リユース商材の動向といたしましては、新品ゲーム機本体の需給バランスの不均衡が改善方向に進みましたことによりリユースゲーム機本体の在庫確保が可能となり、販売につながるというよいサイクルへの改善傾向となりましたが、リユースゲームソフトについては2020年に発生した巣ごもり特需には及ばず、売上減少いたしました。また、スマートフォン等のリユース通信機器につきましては、新型iPhoneの発表から買取・販売ともに回復傾向がみられるようになりました。

新品商材については、当第3四半期連結会計期間において、家庭用ゲーム機「PlayStation 5」の供給不足、またゲームソフトのビックタイトルに恵まれなかったことから、例年よりも厳しいクリスマス・年末商戦となりました。

DVD等映像レンタルを主な商材とするレンタルについては、前期から続いております映画の劇場公開の延期等の影響から新作タイトルの供給減少状態が継続しており、また映像配信サービスの普及もあり、売上減少傾向は継続しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高244,991百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益5,661百万円(前年同期比27.0%増)、経常利益は6,643百万円(前年同期比39.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,308百万円(前年同期比322.9%増)となりました。なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店			F C店・代理店			合計	
	出店数 退店数			出店数 退店数				
ゲオグループ店舗数	1,767	74	64	195	3	7	1,962	(6)
GEO	988	4	36	141	0	6	1,129	(△38)
2nd STREET	699	46	21	54	3	1	753	(27)
2nd STREET(海外)	26	10	0				26	(10)
OKURA TOKYO	19	5	1				19	(4)
LuckRack	16	9	3				16	(6)
ウェアハウス	10	0	1				10	(△1)
その他	9	0	2				9	(△2)

(注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。

2. GEOは家庭用ゲーム・携帯電話・スマートフォンの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗(屋号: GEO、GEO mobile)をカウントしています。

3. 2nd STREETは衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗（屋号：2nd STREET、Super 2nd STREET、2nd OUTDOOR、JUMBLE STORE等）をカウントしています。
4. 前連結会計年度はその他にカウントしておりました2nd STREET(海外)を単独表示に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は119,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,157百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7,497百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,127百万円、商品が9,289百万円、流動資産のその他が3,237百万円増加したことによるものであります。固定資産は56,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が890百万円減少しましたが、建物及び構築物(純額)が1,075百万円、無形固定資産が393百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、176,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,633百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は43,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,792百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他が6,249百万円減少しましたが、短期借入金が7,000百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,525百万円増加したことによるものであります。固定負債は56,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,612百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、100,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,049百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は75,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,583百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4,308百万円及び剰余金の配当1,229百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.6%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,865	44,368
受取手形及び売掛金	10,873	12,000
商品	42,218	51,507
その他	8,827	12,064
貸倒引当金	△97	△96
流動資産合計	113,687	119,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,940	15,015
その他（純額）	14,237	13,861
有形固定資産合計	28,177	28,877
無形固定資産	2,349	2,742
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,987	17,245
その他	9,523	8,633
貸倒引当金	△986	△972
投資その他の資産合計	25,524	24,906
固定資産合計	56,050	56,526
資産合計	169,738	176,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,108	15,624
短期借入金	—	7,000
1年内返済予定の長期借入金	5,012	6,537
その他	20,917	14,668
流動負債合計	41,038	43,830
固定負債		
長期借入金	45,943	47,556
資産除去債務	6,669	6,859
その他	3,103	2,558
固定負債合計	55,717	56,974
負債合計	96,755	100,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,975	8,975
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	60,024	62,846
株主資本合計	72,388	75,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	△10
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△14	△0
その他の包括利益累計額合計	184	△11
新株予約権	410	367
純資産合計	72,982	75,566
負債純資産合計	169,738	176,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	243,396	244,991
売上原価	148,451	147,838
売上総利益	94,945	97,152
販売費及び一般管理費	90,487	91,490
営業利益	4,457	5,661
営業外収益		
不動産賃貸料	564	508
その他	810	1,102
営業外収益合計	1,374	1,610
営業外費用		
支払利息	169	157
不動産賃貸費用	405	258
その他	482	212
営業外費用合計	1,058	628
経常利益	4,774	6,643
特別利益		
投資有価証券売却益	—	250
特別利益合計	—	250
特別損失		
事業撤退損	548	—
減損損失	294	120
関係会社株式評価損	158	—
特別損失合計	1,001	120
税金等調整前四半期純利益	3,772	6,774
法人税、住民税及び事業税	2,646	1,756
法人税等調整額	107	708
法人税等合計	2,753	2,465
四半期純利益	1,018	4,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018	4,308

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,018	4,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△210
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	8	13
その他の包括利益合計	74	△195
四半期包括利益	1,092	4,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092	4,112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社は、2020年11月27日付の取締役会決議に基づき、2020年12月30日付で、自己株式1,530,536株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,999百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が61,795百万円となっております。自己株式の残高はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この適用による主な変更点として、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、売上高及び売上原価がそれぞれ17,872百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は256百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。